

第54期 年次報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

MOBILE SPACE by 三協フロンテア



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度は会計上の問題につきまして、株主、投資家の皆様をはじめ関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。

当社としては、この事実を重く、また真摯に受け止め、再発防止に向けた制度、風土改革に、全グループを挙げて取り組み、関係する皆様からの信頼回復に努めてまいりました。

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費や設備投資において増加傾向がみられました。また、中国でのコロナ政策の変更による景気回復への期待や各国中央銀行の金融政策の変化に伴う景気上昇へ向けた好材料があるものの、ウクライナ情勢の長期化等による下振れリスクなど、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

建設業界においては、政府建設投資は底堅く推移しており、民間建設投資も非住宅投資について見通しが鈍化したものの、前年度を上回る傾向が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、前期にオリンピックなどの大型物件の計上があったため、前期と比較すると売上高、経常利益ともに低くなっておりますが、ホームページへのアクセス数、問い合わせ件数は前年を上回って推移するなどお客様のニーズが高い状態が続いており、全体としてはほぼ計画に沿って堅調に推移致しました。しかしながら、今後引き続き、資源や原材料の価格は上振れリスクが懸念される

ため、原価低減、経費抑制を推進し利益確保に努めてまいります。また、安定した製品の供給、製品品質の向上に取り組むとともに、幅広い客層の獲得を目指し、引き続き展示場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網の整備を図ってまいります。

展示場については、2022年7月にデビューした新ブランド「MOPAQ」への変更を含めて、2023年3月末までに52店舗をリニューアルしており、今後も継続してまいります。その過程で、展示場をご利用されるお客様からの製品開発要望も取り入れながら、モバイルスペースのポテンシャルを最大化する取り組みを推進していきます。あわせて、マルシェなど地域に合わせたイベントも全国で開催できるように進め、地域社会と繋がりのある店舗づくりを行ってまいります。

これからも、2018年より掲げている10年ビジョン「地球上でもっとも進化したモバイルスペースメーカーになり、お客様の夢をモバイルすることにより社会のハピネスに貢献する」に沿い、社会から必要とされ、そしてハピネスあふれる社会の実現に向け貢献できる会社を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、重ねてご心配とご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げますとともに、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2023年6月 代表取締役社長

長喜貴嗣

基本理念

目的（存在理由）

社会への貢献

わたしたちは社会に役立ち、人々の心や暮らしを豊かにし、よって社会に貢献することを目的とします。

基本的価値観（不変の主義）

開拓の精神

わたしたちは、失敗を恐れず、情熱を持って、未開の地（新しい分野）に挑戦することを誇りとします。

不断の努力

わたしたちは、弛みない努力によって、困難に打ち勝ち、目的の実現に至ることを喜びとします。

誠実な意志

わたしたちは、わたしたちを支える人々[※]に対し、揺らぐことのない誠実な意志によって行動します。

※「わたしたちを支える人々」とはステークホルダー（お客様、サプライヤー、株主・投資家、従業員とその家族など）を指します。

再発防止の取り組み

①不適切な会計処理への再発防止策の徹底

2022年6月27日付「調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」及び同年6月30日付「財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備に関するお知らせ」に記載のとおり、当社で発生した不適切な会計処理に対し、調査委員会による再発防止策の提言等を踏まえ、以下のとおり、再発防止策を策定し、継続して運用を行ってまいりました。

(a) 経営陣によるコンプライアンス遵守の経営理念とコンプライアンス体制構築に向けた各種措置の導入

コンプライアンス、制度やルール、守るべき基準を内包した考えとして「規律」を定義し、「規律を大切にす文化」を醸成する活動を推進してまいりました。全ての規定の見直しや、各種の通報窓口の設定、コンプライアンス意識の醸成を図る研修を行い、全社への浸透を図っております。

(b) 企業としての成長と法令遵守のバランスの取れた経営方針の確立とそれに即応した業務体制の見直し

全社的に組織を見直し体制変更を行うとともに、研修等を繰り返すことで、全社および各部門の意識変化と体制強化を進めております。

(c) 業務分掌、職務権限における権限と責任の範囲の厳格化
業務内容を整理し、部門間や業務内での統制、牽制が働く体制にいたしました。内部統制の業務プロセスを改訂し、適切な運用を行っております。

(d) 取引先との適正な関係構築

定期的にアンケートを実施し、取引内容の把握を行っております。また、管理部門による取引先を訪問しての取引内容チェックを実施しております。

(e) 業務プロセスの見直しと内部監査部門を含めた管理部門によるモニタリング機能の強化

業務プロセスを見直し、詳細な運用方法の研修を繰り返すとともに、内部監査室や管理部門によるモニタリングを強化し、徹底を図っております。

当社は上記の再発防止策を今後も継続することにより、ステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めて参る所存です。

②内部統制の強化

2023年5月15日付「過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」に記載のとおり、レンタル資産の一部の少額資産について、7年間で定額均等償却する費用処理方法を採用しておりましたが、減価償却を通じて費用化する会計処理は誤りであり、レンタル資産として計上を行う時点で一時の費用として計上する方法を過去に遡って採用することが適切であると判断いたしました。

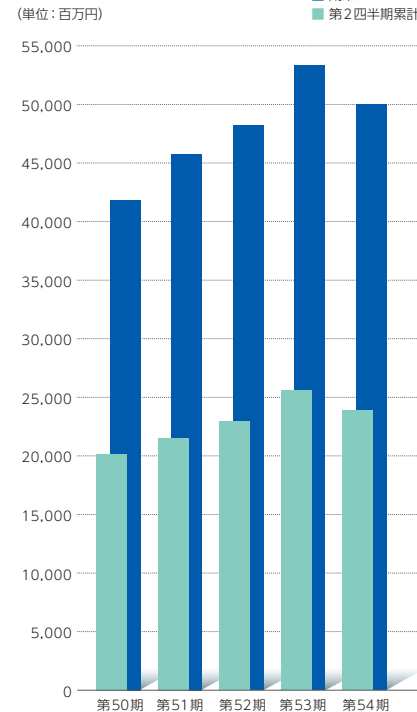
上記の原因は、対象となるレンタル資産を除売却する取引が増加し、重要性が増してきていた状況において、状況の把握と会計処理方法の検討が不十分であったことによるものです。当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を強く認識するとともに、外部の有識者からの助言による会計処理の検討、採用している会計処理と現状に差異が生じていないかの定期的な検証、社内外の研修の受講等による決算業務担当者の知識やスキル向上を図り、再発防止に努めてまいります。

業績ハイライト(連結)

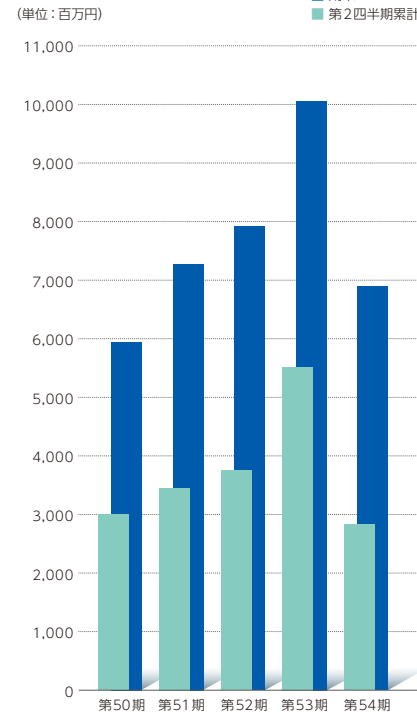
区分	期別	第50期 (2019年3月期)	第51期 (2020年3月期)	第52期 (2021年3月期)	第53期 (2022年3月期)	第54期 (2023年3月期)
売上高(百万円)		41,856	45,754	48,183	53,346	50,003
経常利益(百万円)		5,942	7,273	7,918	10,060	6,888
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)		3,735	4,637	5,102	6,353	4,337
1株当たり当期純利益(円)		336.11	417.33	459.17	571.76	390.34
総資産(百万円)		55,247	58,321	59,234	64,494	61,118
純資産(百万円)		27,280	30,692	34,480	38,632	41,307

*各財務諸表は2023年5月15日開示の過年度の訂正を反映しております。

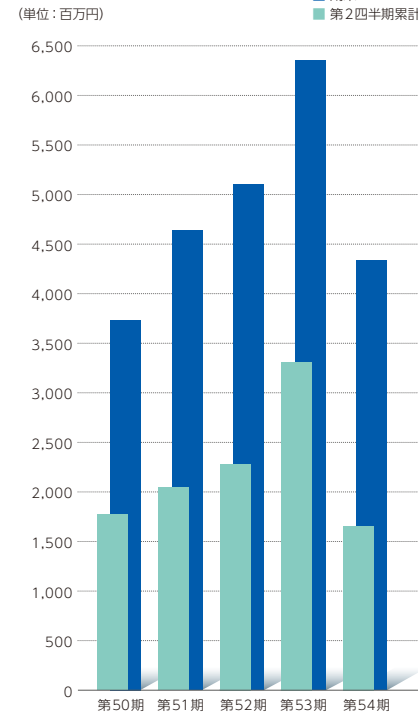
売上高の推移



経常利益の推移



親会社株主に帰属する 当期純利益の推移



*2023年5月15日開示の過年度の訂正を反映しております。

免責条項 本報告書で記述されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果については当社が保証するものではありません。

当期の業績について

当連結会計年度の連結売上高は50,003百万円と、前年同期比で6.3%の減少となりました。利益額につきましても、営業利益は6,584百万円(前年同期比32.8%減)、経常利益は6,888百万円(前年同期比31.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,337百万円(前年同期比31.7%減)とそれぞれ減少となっております。前年同期に東京オリンピックに伴うイベント施設及び新型コロナウイルス感染症対策のための医療関連施設等の大型物件の計上があったため、前期と比較して売上高、利益額ともに低くなっておりませんが、通期の業績見通しにつきましては概ね予想通りに進捗いたしました。

モバイルスペースのレンタルについては、前期の大型物件計上の影響により、売上高は前年同期比4.3%減となっております。一方で、前年の大型物件の影響があった影響で出荷棟数は減少したものの、稼働棟数については増加し、堅調に推移いたしました。

モバイルスペースの販売及び工事売上については、引き続き店舗網の整備に注力しており、新規店舗の開設に加えて既存店舗のリニューアルを進め、体制の強化を図っております。現在全国に展開している展示場の新ブランド「MOPAQ(モパック)」により、来場者数の増加だけでなく顧客層も広がりを見せており、新たな需要の開拓につながっております。また、ホームページの問い合わせ数も前年を上回って推移しております。売上高は、レンタルと同様に前期の大型物件計上の影響により、前年同期比8.6%減となっているものの、こちらも概ね予想通りに進捗い

たしました。

不動産賃貸事業についても着実に事業を拡大しております。レンタルスペースについては順調に店舗数が増加し、当連結会計年度末においては45店舗となっております。トランクルームについてもルーム稼働率は一定水準を維持しており、売上高は前年同期に比べ4.2%増となっております。

設備投資については、レンタル資産や展示場等の店舗設備を中心に継続的に実施しており、投資額は8,371百万円となっております。その影響により、建物及び構築物は前期末に比べ1,313百万円増加しておりますが、総資産額は前連結会計年度末に比べ3,376百万円減少し、61,118百万円となりました。変動の大きかった主なものは、現金及び預金の減少3,200百万円、営業未収入金の減少1,554百万円、建設仮勘定の減少937百万円などです。

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ6,050百万円減少し、19,810百万円となっております。変動の大きかった主なものは、仕入債務の減少788百万円、その他の流動負債の減少516百万円、短期及び長期借入金の純減1,914百万円、未払法人税等の減少1,543百万円などです。

純資産額は前連結会計年度末に比べ2,674百万円増加して41,307百万円となっており、自己資本比率は67.6%と安定した状態を保っております。



港湾施設内観



事務所外観



お土産店外観

Topic 1 展示場の新ブランド「MOPAQ」の展開による変化

だれもが気軽に立ち寄れ、滞在できる展示場を目指して、現在、展示場のリニューアルを進めており、リニューアル後の展示場は、「MOBILE SPACE」に「PARK(公園)」を組み合わせた新しい展示場ブランド「MOPAQ(モパック)」として展開しております。現在52店舗のリニューアルを実施いたしました。

展示場デザインの変化

MOPAQのコンセプトとして「小さな動くまちづくり」によって地域社会に貢献することを目的としています。地域の賑わいを活性化できる空間づくりを基本条件に、配棟計画や外構計画を行っています。展示場のそれぞれの地形や地域性の特長を活かして設計しながらも、標準化のために展示品は数パターンのモデルから選択しています。MOPAQの根幹となる「訪れる人々が、豊かな人生とは何かを問う」ために、モバイルスペースとランドスケープを調和させた居心地の良い空間を提供し、長期的にはモバイルスペースの可変性を活かして、ランドスケープも含めモバイルできるお店づくりを目指して参ります。

顧客の変化

MOPAQへのリニューアルに伴い、ご来場される顧客層も大きく変わりました。ご来場されるメイン業種が大きく変化し、建設・製造・運送関連業等のご来場に加え、飲食やサービス業のご来場が増えています。来場組数も急増し、リニューアル後の平均来場組数は2.6倍になり、4組に1組は女性のご来場をいただき、女性も入りやすい店舗に変化しました。また店舗やオフィスのニーズが1.5倍になるなど、店舗をお求めになる方が増えています。MOPAQの展示品を活用して進めているレンタルスペースも、現在45店舗で展開しており地域の皆様にカルチャー教室やエステ・施術のチャレンジショップとしてもご利用頂いております。お客様の業種や求めるニーズも大きく変わりつつあります。

接客の変化

展示場の変化、お客様のニーズの変化に伴い、お客様のニーズに沿った提案力を身に付けるため、新しい接客モデルに向けた活動を昨年9月から開始しています。接客台本の作成、デジタルツールとしてCADの活用、ニーズをより把握する手法などを中心に、座学と実践を繰り返し、付加価値をより高めた接客の標準化に取り組んでいます。



東大総合展示場



水戸総合展示場



接客風景



レンタルスペース・生付花教室

Topic 2 地域に密着した施工事例

「名古屋市立大学カフェテリア」

名古屋市立大学にて、学生の新たな交流スペースとしてカフェテリアを整備するプロポーザルが実施され、元々お取引のあった建設会社、設計会社からお引き合いを頂き、企画提案段階から参加いたしました。「つなぐ、ひろげる」というコンセプトのもと、半屋外空間として屋根のかかったテラスを提案したいというご要望があり、在来建築で大屋根をかける案も出される中、ちょうどインナーバルコニーという製品がMS LABやMOPAQで建設され始めた時期だったため、施工イメージ写真を使いながら積極的に提案いたしました。モバイルスペースの端正でシンプルなデザインが大学キャンパスや周辺住環境になじむと言ったご意見もあり、審査に当選し、ご採用いただきました。

学生も企画打ち合わせに参加する案件のため、工期が短く打ち合わせ期間を多くとることが出来る点もご評価いただきました。10年ほどで解体するという条件もモバイルスペースのリユース性が合致しており、まさにニーズに適合した案件だったと感じます。

「館林市商業福祉連携施設」

中央通り線沿線の民地を活用して、創業者支援と福祉施設の販路拡大支援といった機能を融合した施設を設置することによって、多様性を尊重し、居心地の良い歩きたくなる、まちなかを発信する拠点をつくりたいという館林市のご要望がありました。

館林市内目抜き通り(本町通り)に活気を取り戻す意味で館林市役所都市計画課と商工課が連携して計画したモデル施設です。商業は和菓子の名店「あかねね」と麦落雁の老舗「三樹屋」、福祉は社会福祉法人館林会(主に障がい者福祉)が運営するパン屋さんが出店いたしました。ここをモデル施設として今後の展開を検討する中、将来的な計画では撤去解体も想定されており、当社のモバイルスペースの特徴である、いらなくなれば引き取ることも可能な利便性が決め手となりました。周りの住民からは、こういった街の振興につながる建物は素晴らしいとお褒めの言葉をいただきました。



カフェテリア外観



カフェテリア内観



施設外観



施設内観

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	第54期末 (2023年3月31日)	第53期末 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産	17,177	21,302
現金及び預金	3,678	6,879
受取手形	538	483
電子記録債権	1,022	1,302
営業未収入金	4,568	6,325
売掛金	2,095	2,041
契約資産	476	103
棚卸資産	4,370	3,689
その他	488	555
貸倒引当金	△61	△77
固定資産	43,940	43,191
有形固定資産	37,968	37,458
レンタル資産	16,877	16,663
建物及び構築物	8,821	7,507
土地	10,008	10,007
その他	2,260	3,278
無形固定資産	556	473
投資その他の資産	5,415	5,259
資産合計	61,118	64,494

(単位:百万円)

	第54期末 (2023年3月31日)	第53期末 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債	16,797	19,883
支払手形	566	536
電子記録債務	6,554	6,958
買掛金	1,594	1,450
一年以内返済予定長期借入金	2,715	1,914
未払費用	2,337	3,034
未払法人税等	560	2,103
賞与引当金	562	594
その他	1,905	3,290
固定負債	3,012	5,978
長期借入金	1,023	3,739
役員退職慰労引当金	-	97
退職給付に係る負債	1,298	1,291
その他	690	849
負債合計	19,810	25,861
純資産の部		
株主資本	41,148	38,533
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	37,142	34,527
自己株式	△316	△315
その他の包括利益累計額	158	98
その他有価証券評価差額金	7	5
為替換算調整勘定	134	104
退職給付に係る調整累計額	16	△10
純資産合計	41,307	38,632
負債・純資産合計	61,118	64,494

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	第54期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	第53期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
売上高	50,003	53,346
売上原価	29,894	30,382
売上総利益	20,109	22,964
販売費及び一般管理費	13,524	13,172
営業利益	6,584	9,791
営業外収益	371	340
営業外費用	66	72
経常利益	6,888	10,060
特別利益	19	0
特別損失	287	293
税金等調整前当期純利益	6,620	9,767
法人税等	2,282	3,413
当期純利益	4,337	6,353
親会社株主に帰属する当期純利益	4,337	6,353

連結株主資本等変動計算書(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	1,545	2,776	39,651	△315	43,657	5	104	△10	98	43,756
誤謬の訂正による累積的影響額			△5,123		△5,123					△5,123
遡及処理後当期首残高	1,545	2,776	34,527	△315	38,533	5	104	△10	98	38,632
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△889		△889					△889
剰余金の配当(中間配当)			△883		△833					△833
親会社株主に帰属する当期純利益			4,337		4,337					4,337
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						2	30	27	59	59
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,615	△0	2,615	2	30	27	59	2,674
当期末残高	1,545	2,776	37,142	△316	41,148	7	134	16	158	41,307

*各財務諸表は5月15日開示の過年度の訂正を反映しております。

企業の概要 (2023年6月26日現在)

商号	三協フロンティア株式会社
本社所在地	〒277-8539 千葉県柏市新十余二五番地
資本金	15億4,545万円
代表者	代表取締役社長 長妻 貴嗣
設立	1969年12月5日
事業内容	1. ユニットハウスの製造・販売・レンタル 2. トランクルームの製造・販売・レンタル 3. レンタルスペースの運営 4. 立体式駐車装置の製造・販売・レンタル 5. 植物工場の製造・販売・レンタル
役員	代表取締役社長 長妻 貴嗣 取締役 藤田 剛 取締役 小嶋 俊一 取締役 安齋 光晴 取締役 松崎 和秀 取締役 鈴木 洋帆 社外取締役 野倉 学 社外取締役 渡部 秀敏 常勤監査役 村井 康之 社外監査役 山崎 直人 社外監査役 石黒 博 社外監査役 寺嶋 哲生

特定建設業許可 国土交通大臣許可(特-1)第18154号
一級建築士事務所登録 千葉県知事登録1-2205-8844号

株式の状況 (2023年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	30,000,000株
発行済株式の総数	11,678,400株 (うち自己株式565,771株)
1単元の株式の数	100株
株主数	4,441人 (2022年9月末比 380名増)
大株主	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(有)和幸興産	5,616	50.64
長妻 貴嗣	1,658	14.93
長妻 和男	324	2.92
(株)日本カストディ銀行(信託口)	218	1.97
三協フロンティア従業員持株会	148	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	130	1.17
SUS(株)	119	1.07
三菱UFJ信託銀行(株)	100	0.90
(株)千葉銀行	97	0.88
長妻 幸枝	95	0.86

(注) 1. 当社は自己株式を565,771株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度
4月1日～翌年3月31日

定時株主総会
毎年6月

期末配当金受領株主確定日
3月31日

中間配当金受領株主確定日
9月30日

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

公告の方法
電子公告 (URL <http://www.sankyofrontier.com/>)
※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

上場証券取引所
東京証券取引所 スタンダード市場

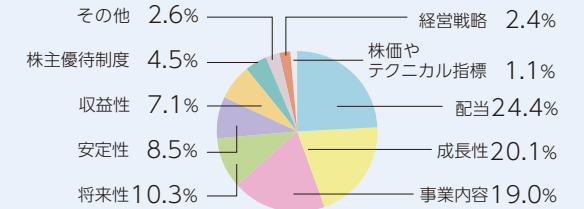
(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

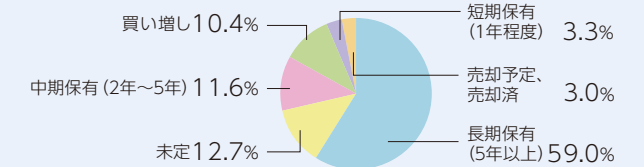
アンケート結果のご報告

「第54期 中間報告書」で実施した株主様アンケートの集計結果をご報告します。265名の株主の皆様からご回答をいただきました。厚く御礼申し上げます。株主の皆様からいただいたご意見を真摯に受け止め、今後の経営方針やIR活動の参考にまいります。

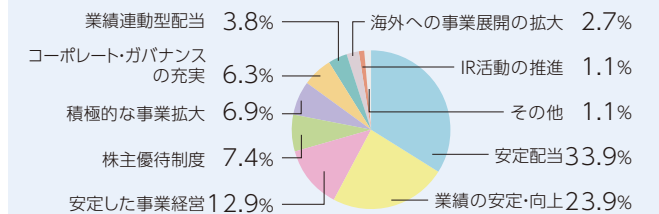
Q1 当社の株式を購入された理由をお聞かせください。(複数回答)



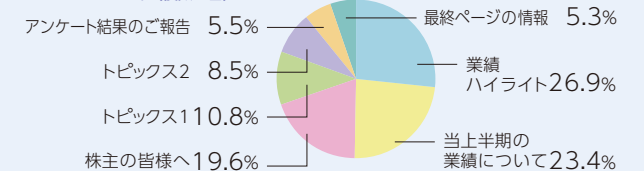
Q2 当社株式の今後の保有方針についてお聞かせください。



Q3 当社の株式を長期保有する場合は何を重視されるかお聞かせください。(複数回答)



Q4 中間報告書で特に興味を持った内容をお聞かせください。(複数回答)



三協フロンテアのスポーツ支援活動の拡大

柏レイソル

当社は、2018年シーズンからサッカーJリーグの「柏レイソル」をスタジアムネーミングライツ及びユニフォームスポンサーとして協賛しております。

柏レイソルは当社創業の地である柏をホームタウンとし、「強く、愛されるクラブ」をクラブコンセプトに掲げ、地域に密着したクラブづくりをしています。「柏から世界へ」をシンボルワードに強く成長する姿は、グローバル企業を目指す当社の想いと同調しており、サポーターの皆さまと一体となって応援させていただいております。



NECグリーンロケッツ東葛

ラグビーがプロ化され、JAPAN RUGBY LEAGUE ONE(ジャパンラグビーリーグワン)となったタイミングで、本拠地を我孫子から柏の葉キャンパスへ移し、チーム名を「NECグリーンロケッツ東葛」に変え、東葛エリアのチームに生まれ変わりました。

三協フロンテアはプレミアムパートナーとして応援することで、チームとともに東葛地域の地域振興や地域貢献に取り組んでまいります。



千葉エンゼルクロス

柏市を本拠地とし、国内唯一のバレーボールトップリーグであるVリーグで活躍する、医療法人社団天誓会に所属する女子バレーボールチーム「千葉エンゼルクロス」に協賛しています。

地元地域を拠点としたチームを皆さまとともに応援することで、地域社会に貢献してまいります。



その他にも、各地域の活動に協賛しております。手賀沼エコマラソンに「ゼッケン協賛」企業として協賛するとともに、社員もランナーとして参加し、市民の皆さまと一緒に手賀沼の浄化運動をアピールしています。また、茨城工場のある茨城県坂東市が主催する「坂東市いわい将門ハーフマラソン大会」には、控え室や時間計測のための機械室としてユニットハウスを提供するなど、支援活動を行っております。今後も、スポーツ文化の振興と地域活性化に向けて積極的に取り組んでまいります。



当社ホームページのご案内

今後とも、事業報告書やホームページの充実を図り
株主の皆様方へ分かりやすい情報提供を心がけてまいります。

<https://www.sankyofrontier.com/>

三協フロンテア株式会社

本社/〒277-8539 千葉県柏市新十番地 TEL: 04-7133-6666 (代)

表紙はMS CAMPUSの
全景となります。